国・地方脱炭素実現会議について

令和３年１月
環　境　省

第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）（抄）

環境省

三．グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力してまいります。

我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、**国と地方で検討を行う新たな場を創設する**など、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

国・地方脱炭素実現会議

環境省

○　国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に**地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野**を中心に、国民・生活者目線での実現に向けた**ロードマップ**、及び、それを実現するための**国と地方による具体的な方策**について議論する場として、国・地方脱炭素実現会議を開催。

○　令和２年12月25日の第１回では、ロードマップの素案と各省・地方公共団体の取組を元に議論。

○　今後、数回の会議開催及び関係各方面からのヒアリングを通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行う予定。

構成メンバー：

＜政府＞

内閣官房長官（議長）、 環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、 内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

＜地方公共団体＞

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長

第1回 国・地方脱炭素実現会議（令和２年12月25日）

ゼロカーボンシティの拡大

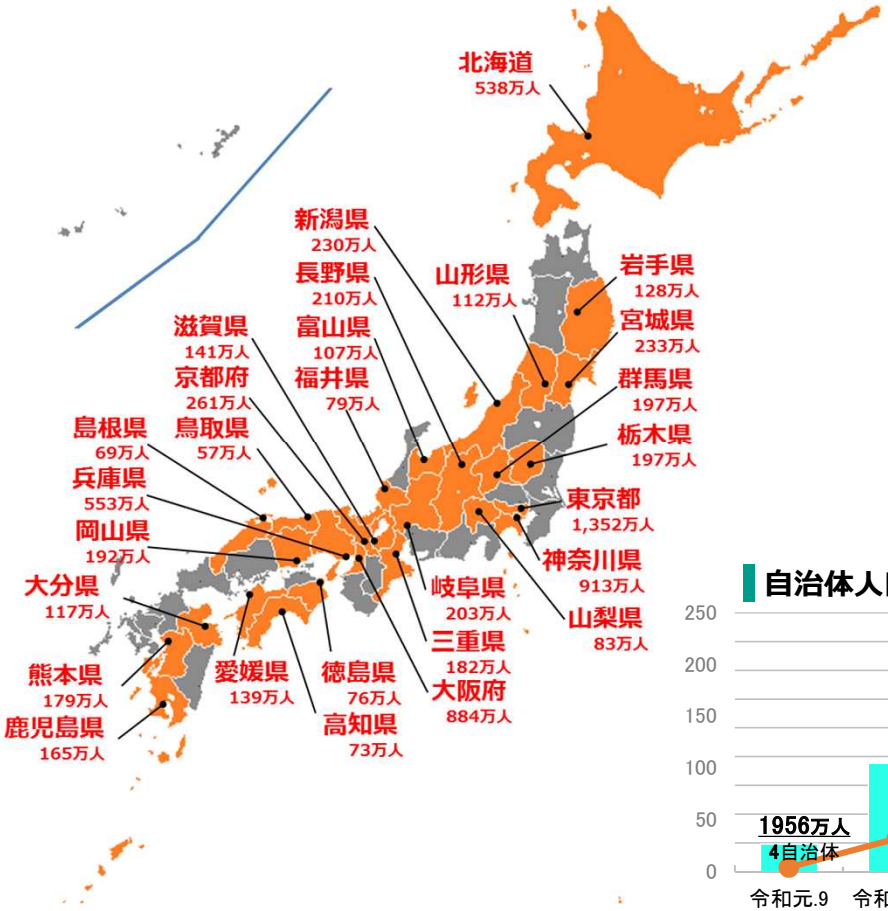
環境省

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする201自治体（28都道府県、113市、２特別区、48町、10村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約9,014万人※、GDP約408兆円。

※表明自治体人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

（2020年12月25日時点）

表明都道府県 (7,670万人)



表明市区町村 (3,653万人)

北海道
札幌市
石狩市
ニセコ町
古平町

岩手県
久慈市
二戸市
葛巻町
普代村
軽米町
野田村
九戸村
洋野町
一戸町
八幡平市
宮古市

山形県
山形市
米沢市
東根市
南陽市
朝日町
高畠町
川西町
飯豊町
庄内町

福島県
郡山市
大熊町
浪江町

栃木県
大田原市
那須塩原市
那須烏山市
那須町
那珂川町

群馬県
太田市
藤岡市
神流町
みなかみ町
大泉町

茨城県
水戸市
土浦市
古河市
結城市
常総市
高萩市
北茨城市
取手市
牛久市
鹿嶋市
潮来市
守谷市
常陸大宮市
那珂市
筑西市
坂東市
桜川市
つくばみらい市
小美玉市
茨城町
城里町
東海村
五霞町
境町

埼玉県
さいたま市
秩父市
所沢市

千葉県
千葉市
成田市
八千代市
山武市
野田市
我孫子市
浦安市
四街道市

東京都
世田谷区
葛飾区
多摩市

神奈川県
横浜市
川崎市
相模原市
鎌倉市
小田原市
三浦市
開成町

新潟県
新潟市
柏崎市
佐渡市
粟島浦村
妙高市
十日町市

富山県
魚津市
南砺市
立山町

石川県
金沢市
加賀市

山梨県
南アルプス市
北杜市
甲斐市
笛吹市
上野原市
中央市
市川三郷町
富士川町
昭和町

長野県
小諸市
佐久市
東御市
松本市
軽井沢町
池田町
立科町
白馬村
小谷村
南箕輪村

岐阜県
大垣市

静岡県
静岡市
浜松市
御殿場市

愛知県
岡崎市
半田市
豊田市
みよし市

三重県
志摩市
南伊勢町

滋賀県
湖南市

京都府
京都市
宮津市
京丹後市
大山崎町
与謝野町

大阪府
大阪市
枚方市
東大阪市
泉大津市

兵庫県
神戸市
明石市

奈良県
生駒市

和歌山県
那智勝浦町

鳥取県
北栄町
南部町

島根県
松江市

岡山県
真庭市

広島県
広島市
尾道市

香川県
高松市
善通寺市

愛媛県
松山市

福岡県
北九州市
福岡市
大木町

長崎県
平戸市
五島市

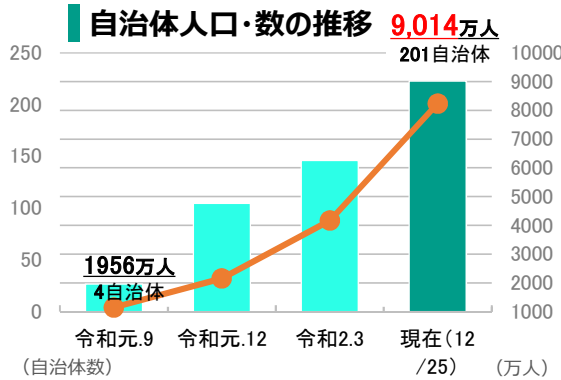
佐賀県
佐賀市
武雄市

熊本県
熊本市
菊池市
宇土市
宇城市
阿蘇市
合志市
美里町
玉東町
大津町
菊陽町
高森町
西原村
南阿蘇村
御船町
嘉島町
益城町
甲佐町
山都町

宮崎県
串間市

鹿児島県
鹿児島市
知名町

自治体人口・数の推移



＊朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

地域脱炭素ロードマップのイメージ

環境省

2020 ―最初の10年間がカギを握る― **2030** …… **2050**

イノベーションを待たず既存技術をフル活用
足元からできることを直ちに実行

5年の集中期間に政策総動員

強化継続

①既存技術でできる重点対策を全国で実施

A) 屋根貸しなど未利用再エネの最大活用
B) 住宅・公共施設の省エネ性向上
C) 住民・観光客向けの再エネEVカーシェア
：

②先行モデルケースづくり（≒ドミノスタート）

多様なスケール・テーマがありえる

A) 公共施設の電力を100%再エネに
B) ゼロエミッションの公共交通整備
C) 小規模街区で再省蓄エネ＆IoTで最適管理
：

組み合わせでエリア全体の脱炭素も可能に

地域の主体的な取組を引き出す施策
実効性を確保するための指標や仕組みを盛り込む

全国でできるだけ多くの脱炭素ドミノ

ドミノを津々浦々へ

脱炭素で、かつ持続可能で強靭な活力ある地域社会を実現

革新的技術も活用

地域によっては、カーボンマイナスを目指す

地域脱炭素ロードマップの対象となる主要分野

環境省

①地域のエネルギーや資源の地産地消

②住まい

③まちづくり・地域交通

④公共施設をはじめとする建築物・設備

⑤生活衛生インフラ
（上下水道・ごみ処理など）

⑥農山漁村・里山里海

⑦働き方、社会参加

⑧地域の脱炭素を支える
各分野共通の基盤・仕組み

地域脱炭素実現に向けた環境省の取組

2050年カーボンニュートラル実現に向けた展開

環境省

- 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けては、**2030年までの10年間が重要**。
- 2030年までの**地域での再エネ倍増**に向けた取組などにより、地域で次々と脱炭素を実現していく**脱炭素ドミノ**を生み出す。

「ゼロカーボンシティ」は、約200自治体、人口規模では9,000万人超

↓

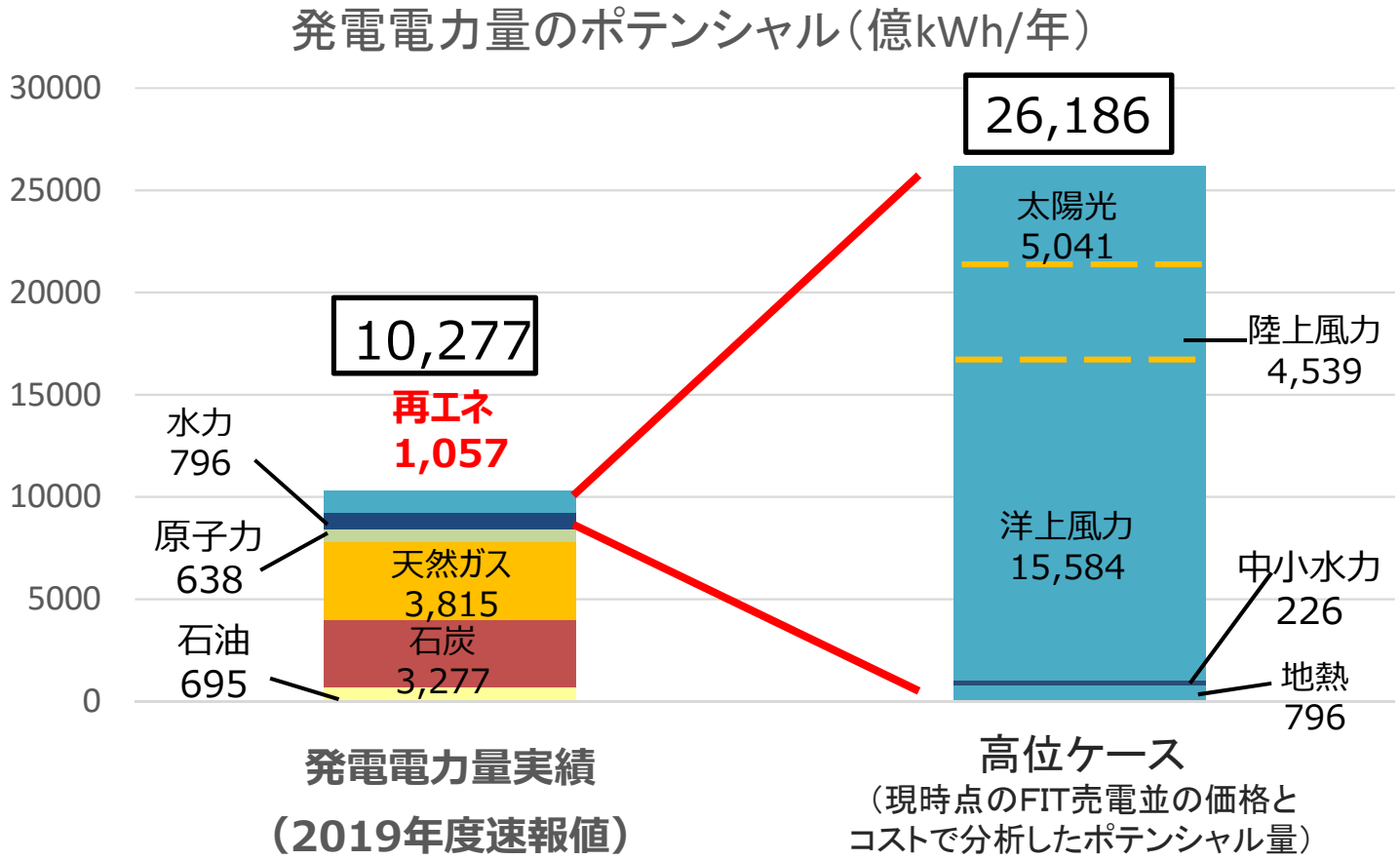
「宣言」から「実現」へ
（予算措置）

- 情報基盤整備、計画策定、設備導入等の**一気通貫の支援**
- 脱炭素に向けた取組が、**地域経済循環を拡大**し、**レジリエンスを向上**

国・地方脱炭素実現会議	✓ 地域からの脱炭素ドミノを生み出す施策づくり ✓ 2025年までに先行的な脱炭素実現地域の創出を目指す
カーボンプライシング	✓ 経済産業省と連携し、成長戦略に資するカーボンプライシングの検討を再開
地球温暖化対策推進法	✓ 2050年カーボンニュートラルの位置づけや地域の再エネ活用促進に向けた制度整備の検討
地球温暖化対策計画・長期戦略	✓ 2030年中期目標実現に向けた施策強化の議論 ✓ 2050年長期目標に向けた方向性の議論

（参考）再エネポテンシャルは現在の電力供給量の最大２倍

■ 環境省試算では、我が国には電力供給量の**最大２倍**の再エネポテンシャルが存在
■ 再エネの最大限の導入に向け、課題をクリアしながら、着実に前進していく必要



※出典：総合エネルギー統計
※ポテンシャルは、賦存量（面積等から理論的に算出できるエネルギー資源量）から、法令等による制約や事業採算性などを除き環境省算出。導入可能量ではないため、技術や採算性などの課題を克服しながら、ポテンシャルを最大限に活かしていく必要がある。
※この試算以外にも様々な試算あり。

（参考）ゼロカーボンシティの実現に向けた環境省の施策概要

環境省

■ ゼロカーボンシティを目指す地方公共団体に対し、情報基盤整備、計画等策定支援、設備等導入を**一気通貫で支援**

■ 地域における温室効果ガスの大幅削減と、地域経済循環の拡大(地域に裨益する形での再エネ事業の推進）、レジリエンス向上を同時実現

取組フロー

計画立案 → 合意形成 → 実施・運営体制支援 → 設備等導入

課題

- 現状把握や計画策定、再エネ導入に関する知見・人員の不足
- 環境影響や経済効果等の情報不足
- 合意形成プロセスの不在

- 地域主導の再エネ事業のノウハウ・人材の欠如

- 災害時のエネルギー確保

支援策

- 地域脱炭素シナリオや再エネ目標の策定支援
- 地域関係主体の合意形成支援
- 地域再エネ事業の実施・運営体制の構築及び人材育成支援
- 防災にも資する自立・分散型エネルギーシステム導入支援等

ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ（補正200億円、 当初204億円）